

## 平成27年度決算(案) 補足資料

### 1. 一般勘定

#### a. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表	・・・	1 頁
(2) 地域別地方債保有内訳	・・・	1 頁
(3) 有価証券残存期間別残高	・・・	2 頁
(4) 業種別株式保有の状況	・・・	3 頁

#### b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表	・・・	4 頁
(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・・・	4 頁
(3) 貸付金残存期間別残高	・・・	5 頁
(4) 貸付金業種別内訳	・・・	6 頁
(5) 貸付金担保別内訳	・・・	7 頁
(6) 貸付金地域別内訳	・・・	7 頁

#### c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細	・・・	8 頁
(2) 海外投融資の地域別構成	・・・	9 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	・・・	9 頁

### 2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定

a. 売買目的有価証券の評価損益	・・・	10 頁
b. 金銭の信託の時価情報	・・・	10 頁
c. デリバティブ取引の時価情報	・・・	11 頁

### 3. 会社計

a. 資産の構成	・・・	12 頁
b. 有価証券の時価情報	・・・	13 頁
c. 金銭の信託の時価情報	・・・	14 頁
d. デリバティブ取引の時価情報	・・・	15 頁

## 1. 一般勘定

### a. 有価証券関係

#### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
国 債	10,213,385	48.7	10,120,674	45.9
地 方 債	49,523	0.2	66,816	0.3
社 債	2,485,133	11.8	2,795,333	12.7
うち公社・公団債	1,797,622	8.6	1,948,847	8.8
株 式	1,644,083	7.8	1,438,497	6.5
外 国 証 券	6,563,751	31.3	7,600,287	34.4
公 社 債	5,983,458	28.5	6,677,711	30.3
うち外貨建	4,256,300	20.3	4,955,239	22.5
株 式 等	580,292	2.8	922,576	4.2
うち外貨建	124,530	0.6	598,980	2.7
そ の 他 の 証 券	35,633	0.2	42,349	0.2
合 計	20,991,510	100.0	22,063,959	100.0
うち外貨建	4,425,977	21.1	5,673,862	25.7

#### (2) 地域別地方債保有内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
北 海 道	-	-
東 北	-	-
関 東	32,189	39,492
中 部	9,186	10,626
近 畿	2,604	8,108
中 国	-	118
四 国	-	-
九 州	5,542	8,471
合 計	49,523	66,816

### (3) 有価証券残存期間別残高

<平成26年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
有 価 証 券	460,438	1,940,963	1,225,223	1,274,308	2,148,176	11,650,155	2,292,245	20,991,510
国 債	135,083	386,580	149,841	349,860	459,687	8,732,331	-	10,213,385
地 方 債	7,445	5,172	5,057	-	8,611	23,237	-	49,523
社 債	201,465	387,528	153,054	72,591	358,154	1,280,067	32,270	2,485,133
株 式							1,644,083	1,644,083
外 国 証 券	116,443	1,161,681	917,268	851,856	1,321,723	1,614,519	580,257	6,563,751
公 社 債	116,408	1,161,681	917,268	851,856	1,321,723	1,614,519	-	5,983,458
株 式 等	35	-	-	-	-	-	580,257	580,292
その他の証券	-	-	-	-	-	-	35,633	35,633
買入金銭債権	19,992	1,343	-	-	-	181,243	-	202,579
譲渡性預金	99,983	-	-	-	-	-	-	99,983
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	580,414	1,942,307	1,225,223	1,274,308	2,148,176	11,831,399	2,292,245	21,294,073

<平成27年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
有 価 証 券	1,045,380	1,316,490	1,232,367	1,250,163	2,568,935	12,088,828	2,561,793	22,063,959
国 債	199,294	191,230	219,775	422,022	488,133	8,600,218	-	10,120,674
地 方 債	4,161	1,923	4,048	-	8,806	47,877	-	66,816
社 債	245,288	241,256	106,764	120,586	422,840	1,500,030	158,565	2,795,333
株 式							1,438,497	1,438,497
外 国 証 券	596,636	882,080	901,777	707,442	1,649,097	1,940,701	922,551	7,600,287
公 社 債	596,611	882,080	901,777	707,442	1,649,097	1,940,701	-	6,677,711
株 式 等	24	-	-	-	-	-	922,551	922,576
その他の証券	-	-	-	111	58	-	42,179	42,349
買入金銭債権	6,459	-	-	-	-	164,126	-	170,586
譲渡性預金	368,478	-	-	-	-	-	-	368,478
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,420,319	1,316,490	1,232,367	1,250,163	2,568,935	12,252,955	2,561,793	22,603,024

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (4) 業種別株式保有の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度末		平成27年度末	
		金 額	占率	金 額	占率
水 産 ・ 農 林 業		214	0.0	243	0.0
鉱 業		99	0.0	65	0.0
建 設 業		50,864	3.1	57,550	4.0
製 造 業	食 料 品	57,127	3.5	59,741	4.2
	織 維 製 品	9,216	0.6	8,293	0.6
	パ ル プ ・ 紙	5,546	0.3	5,637	0.4
	化 学	175,605	10.7	135,027	9.4
	医 薬 品	107,912	6.6	130,259	9.1
	石 油 ・ 石 炭 製 品	4,483	0.3	4,003	0.3
	ゴ ム 製 品	7,567	0.5	6,223	0.4
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	16,580	1.0	16,590	1.2
	鉄 鋼	32,536	2.0	22,096	1.5
	非 鉄 金 属	41,498	2.5	33,478	2.3
	金 属 製 品	7,990	0.5	7,536	0.5
	機 械	115,867	7.0	93,166	6.5
	電 気 機 器	211,092	12.8	167,453	11.6
	輸 送 用 機 器	51,811	3.2	42,913	3.0
	精 密 機 器	7,160	0.4	8,357	0.6
そ の 他 製 品	30,934	1.9	39,617	2.8	
電 気 ・ ガ ス 業		36,955	2.2	33,126	2.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	155,941	9.5	146,552	10.2
	海 運 業	5,288	0.3	2,933	0.2
	空 運 業	4,048	0.2	4,032	0.3
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	9,063	0.6	8,025	0.6
	情 報 ・ 通 信 業	11,310	0.7	13,270	0.9
商 業	卸 売 業	83,182	5.1	77,494	5.4
	小 売 業	25,082	1.5	23,465	1.6
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	218,247	13.3	146,662	10.2
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	11,557	0.7	8,334	0.6
	保 険 業	88,707	5.4	75,724	5.3
	そ の 他 金 融 業	3,667	0.2	3,488	0.2
不 動 産 業		15,425	0.9	15,252	1.1
サ ー ビ ス 業		41,495	2.5	41,875	2.9
合 計		1,644,083	100.0	1,438,497	100.0

(注)業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

b. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
保 険 約 款 貸 付	323,711	314,654
契 約 者 貸 付	294,286	286,091
保 険 料 振 替 貸 付	29,424	28,562
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	1,998,985 (41,472)	1,881,821 (25,627)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	1,957,219 (1,944,505)	1,851,922 (1,844,922)
国・国際機関・政府関係機関貸付	10,510	10,209
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	24,704	14,295
住 宅 ロ ー ン	6,005	5,171
消 費 者 ロ ー ン	544	221
そ の 他	-	-
合 計	2,322,696	2,196,475

(2) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸付先数	占率	貸付先数	占率
大 企 業	205	76.2	196	79.7
	金額	1,792,926	金額	1,708,292
中 堅 企 業	5	1.9	6	2.4
	金額	3,082	金額	13,306
中 小 企 業	59	21.9	44	17.9
	金額	148,496	金額	123,323
国 内 企 業 向 け 貸 付 計	269	100.0	246	100.0
	金額	1,944,505	金額	1,844,922

(注)1. 規模の区分は業種により以下のとおり定義しています。

業 種	①右の②、③、④を 除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

- 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
- 従業員数及び資本金額は、資料作成時点で当社が把握しているものによります。
- サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。
- 規模の区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の規模区分に準拠しています。

### (3) 貸付金残存期間別残高

<平成26年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	11,094	32,625	18,449	43,560	46,288	4,722	73,000	229,739
固 定 金 利	283,816	571,605	401,769	208,473	219,399	84,182	-	1,769,245
一 般 貸 付 計	294,910	604,230	420,218	252,033	265,687	88,904	73,000	1,998,985

<平成27年度末>

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
変 動 金 利	21,826	24,008	14,796	48,592	26,896	4,080	38,000	178,200
固 定 金 利	273,435	493,794	328,386	217,657	264,109	126,237	-	1,703,620
一 般 貸 付 計	295,261	517,802	343,182	266,249	291,006	130,317	38,000	1,881,821

(4) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		
	金 額	占率	金 額	占率	
	413,506	20.7	364,773	19.4	
製 造 業	食 料	19,760	1.0	19,813	1.1
	織 維	12,600	0.6	12,592	0.7
	木 材 ・ 木 製 品	1,000	0.1	1,000	0.1
	パ ル プ ・ 紙	23,966	1.2	20,967	1.1
	印 刷	11	0.0	2	0.0
	化 学	54,935	2.7	52,749	2.8
	石 油 ・ 石 炭	41,600	2.1	37,680	2.0
	窯 業 ・ 土 石	13,370	0.7	12,037	0.6
	鉄 鋼	80,468	4.0	61,900	3.3
	非 鉄 金 属	5,860	0.3	5,780	0.3
	金 属 製 品	40	0.0	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	35,281	1.8	26,605	1.4
	電 気 機 械	63,097	3.2	61,291	3.3
	輸 送 用 機 械	53,916	2.7	45,656	2.4
そ の 他 の 製 造 業	7,600	0.4	6,700	0.4	
国 内 向 け	農 業 、 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建 設 業	3,614	0.2	2,243	0.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	294,476	14.7	266,577	14.2
	情 報 通 信 業	38,900	1.9	38,900	2.1
	運 輸 業 、 郵 便 業	136,341	6.8	138,561	7.4
	卸 売 業	497,277	24.9	481,480	25.6
	小 売 業	8,214	0.4	6,886	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	315,414	15.8	298,830	15.9
	不 動 産 業	135,572	6.8	136,363	7.2
	物 品 賃 貸 業	95,897	4.8	104,650	5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿 泊 業	62	0.0	24	0.0
	飲 食 業	5	0.0	1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教 育 、 学 習 支 援 業	-	-	-	-
	医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-
	そ の 他 の サ ー ビ ス	11,247	0.6	11,321	0.6
	地 方 公 共 団 体	431	0.0	184	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,550	0.3	5,393	0.3	
合 計	1,957,512	97.9	1,856,193	98.6	
海 外 向 け	政 府 等	28,758	1.4	18,627	1.0
	金 融 機 関	12,000	0.6	7,000	0.4
	商 工 業 等	714	0.0	-	-
合 計	41,472	2.1	25,627	1.4	
一 般 貸 付 計	1,998,985	100.0	1,881,821	100.0	

(注)国内向けの区分は、日本銀行の「貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)」の業種分類に準拠しています。

(5) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
担 保 貸 付	851	0.0	685	0.0
有 価 証 券 担 保 貸 付	731	0.0	580	0.0
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	120	0.0	105	0.0
指 名 債 権 担 保 貸 付	-	-	-	-
保 証 貸 付	52,736	2.6	39,863	2.1
信 用 貸 付	1,938,846	97.0	1,835,879	97.6
そ の 他	6,550	0.3	5,393	0.3
一 般 貸 付 計	1,998,985	100.0	1,881,821	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	181,000	9.1	135,000	7.2

(6) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
北 海 道	11,223	0.6	10,945	0.6
東 北	38,013	1.9	29,166	1.6
関 東	1,398,304	71.7	1,337,765	72.3
中 部	130,898	6.7	116,610	6.3
近 畿	273,284	14.0	269,667	14.6
中 国	49,717	2.5	38,389	2.1
四 国	10,243	0.5	10,100	0.5
九 州	39,275	2.0	38,155	2.1
合 計	1,950,962	100.0	1,850,799	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、資料作成時点で当社が把握している貸付先の本社所在地によります。



c. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
公 社 債	4,301,446	63.4	5,074,882	64.0
株 式 等	124,530	1.8	598,980	7.6
現 預 金 ・ そ の 他	47,511	0.7	51,943	0.7
外 貨 建 資 産 計	4,473,488	65.9	5,725,806	72.2

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
貸 付 金	39,405	0.6	94,277	1.2
公 社 債	92,712	1.4	92,712	1.2
現 預 金 ・ そ の 他	28,013	0.4	28,035	0.4
円 貨 額 が 確 定 し た 外 貨 建 資 産 計	160,130	2.4	215,024	2.7

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
非 居 住 者 貸 付	41,472	0.6	25,627	0.3
公 社 債	1,634,445	24.1	1,629,759	20.6
株 式 等	455,762	6.7	323,595	4.1
そ の 他	21,310	0.3	7,033	0.1
円 貨 建 資 産 計	2,152,990	31.7	1,986,017	25.1

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
海 外 投 融 資	6,786,610	100.0	7,926,847	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 海外投融資の地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末				平成27年度末			
	金額	外国証券		非居住者 貸付	金額	外国証券		非居住者 貸付
		公社債	株式等			公社債	株式等	
北 米	1,391,664	1,391,000	663	5,000	2,256,145	1,789,626	466,519	-
	21.2	23.2	0.1	12.1	29.7	26.8	50.6	-
ヨーロッパ	1,956,811	1,956,811	-	22,000	2,152,924	2,149,440	3,483	12,000
	29.8	32.7	-	53.0	28.3	32.2	0.4	46.8
オセアニア	436,302	436,302	-	5,000	360,807	360,807	-	5,000
	6.6	7.3	-	12.1	4.7	5.4	-	19.5
ア ジ ア	124,139	2,065	122,074	-	118,688	2,135	116,552	-
	1.9	0.0	21.0	-	1.6	0.0	12.6	-
中 南 米	2,107,294	1,649,740	457,554	714	2,193,716	1,857,695	336,020	-
	32.1	27.6	78.8	1.7	28.9	27.8	36.4	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	3,539	3,539	-	-	3,555	3,555	-	-
	0.1	0.1	-	-	0.0	0.1	-	-
国際機関	543,999	543,999	-	8,758	514,450	514,450	-	8,627
	8.3	9.1	-	21.1	6.8	7.7	-	33.7
合 計	6,563,751	5,983,458	580,292	41,472	7,600,287	6,677,711	922,576	25,627
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)1. 本表は発行会社の国籍に基づき作成されています。

2. 中南米向け外国証券は、その大部分が中南米に設立されたSPC(特別目的会社)が発行する債券もしくは優先出資証券、または海外投資信託等であり、発行会社の国籍に基づき中南米に分類されているものの、実質的には日本や北米・ヨーロッパ地域への投資です。また、貸付は同地域に設立された本邦企業100%出資のSPC向け貸付(親会社の保証付)となっています。

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	2,044,058	45.7	3,096,182	54.1
豪 ド ル	1,447,192	32.4	1,360,829	23.8
ユ ー ロ	795,519	17.8	1,035,806	18.1
英 ポ ン ド	64,453	1.4	56,569	1.0
メ キ シ コ ペ ソ	-	-	47,117	0.8
中 国 元	50,794	1.1	45,274	0.8
インドネシアルピア	38,255	0.9	38,278	0.7
ベトナムドン	33,189	0.7	33,200	0.6
ニュージーランドドル	-	-	12,545	0.2
そ の 他	25	0.0	-	-
合 計	4,473,488	100.0	5,725,806	100.0

## 2. 個人変額保険・変額個人年金保険 特別勘定

### a. 売買目的有価証券の評価損益

#### (1) 個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	67,145	13,301	59,020	6,311

#### (2) 変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,555,320	212,893	959,807	115,243

### b. 金銭の信託の時価情報

個人変額保険、変額個人年金保険ともに残高がないため、記載していません。

c. デリバティブ取引の時価情報

(1) 個人変額保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	564	-	21	21	
	合 計							21	

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計							-	

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

(2) 変額個人年金保険

(株式関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	8,800	-	95	95	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計				95			-	

(通貨関連)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	(米ドル)	-	-	-	-	-	-	-	
	(ユーロ)	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計							-	

(注) 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### 3. 会社計

#### a. 資産の構成（会社計）

##### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	666,675	2.4	554,506	2.0
買入金銭債権	243,446	0.9	206,301	0.7
有 価 証 券	23,204,047	84.8	23,632,461	85.5
公 社 債	13,798,711	50.4	13,729,622	49.7
株 式	2,147,529	7.8	1,771,946	6.4
外 国 証 券	6,987,702	25.5	7,919,394	28.7
公 社 債	6,230,580	22.8	6,863,072	24.8
株 式 等	757,122	2.8	1,056,321	3.8
その他の証券	270,104	1.0	211,498	0.8
貸 付 金	2,322,696	8.5	2,196,475	7.9
保険約款貸付	323,711	1.2	314,654	1.1
一般貸付	1,998,985	7.3	1,881,821	6.8
不 動 産	661,398	2.4	614,369	2.2
うち投資用	464,290	1.7	429,136	1.6
繰延税金資産	—	—	75,322	0.3
そ の 他	264,512	1.0	363,649	1.3
貸倒引当金	△1,757	△0.0	△1,502	△0.0
会 社 計	27,361,019	100.0	27,641,583	100.0
うち外貨建資産	4,900,998	17.9	6,045,143	21.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

##### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	平成27年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	95,087	△112,168
買入金銭債権	△45,642	△37,144
有 価 証 券	1,169,664	428,413
公 社 債	147,658	△69,089
株 式	409,401	△375,583
外 国 証 券	824,719	931,691
公 社 債	785,190	632,492
株 式 等	39,529	299,198
その他の証券	△212,114	△58,605
貸 付 金	△142,842	△126,220
保険約款貸付	△11,291	△9,056
一般貸付	△131,551	△117,164
不 動 産	△39,813	△47,029
うち投資用	△32,797	△35,154
繰延税金資産	△123,415	75,322
そ の 他	△29,787	99,136
貸倒引当金	432	254
会 社 計	883,682	280,563
うち外貨建資産	599,997	1,144,145

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 有価証券の時価情報（会社計）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	2,212,537	34,090	1,568,501	△154,511

(注) 本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっておりますが、平成26年度末、平成27年度末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	2,059,190	2,383,300	324,109	324,244	△134	2,041,222	2,440,281	399,058	399,058	-
責任準備金対応債券	11,209,377	12,711,116	1,501,738	1,502,085	△346	11,339,015	13,821,953	2,482,938	2,483,535	△597
子会社・関連会社株式	33,173	23,372	△9,801	-	△9,801	33,173	30,947	△2,226	-	△2,226
その他の有価証券	6,109,247	7,344,762	1,235,515	1,242,124	△6,609	7,240,388	8,225,320	984,931	1,023,014	△38,082
公 社 債	1,091,825	1,139,283	47,458	47,638	△180	1,184,247	1,278,218	93,970	94,116	△145
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477
外 国 証 券	3,928,950	4,325,405	396,455	396,996	△541	4,722,636	5,020,859	298,222	304,894	△6,672
公 社 債	3,927,074	4,323,648	396,574	396,960	△386	4,703,936	5,002,079	298,143	304,459	△6,315
株 式 等	1,876	1,757	△118	36	△155	18,700	18,779	78	435	△356
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	19,410,990	22,462,552	3,051,562	3,068,453	△16,891	20,653,800	24,518,502	3,864,702	3,905,609	△40,906
公 社 債	12,700,583	14,272,895	1,572,311	1,572,927	△615	12,888,854	15,503,294	2,614,440	2,614,647	△207
株 式	773,544	1,542,884	769,339	775,208	△5,868	776,568	1,346,271	569,703	599,181	△29,477
外 国 証 券	5,621,934	6,309,582	687,648	698,037	△10,388	6,431,442	7,088,965	657,522	666,957	△9,434
公 社 債	5,586,884	6,284,453	697,569	698,000	△431	6,379,567	7,039,238	659,670	666,522	△6,851
株 式 等	35,050	25,129	△9,920	36	△9,957	51,874	49,727	△2,147	435	△2,582
その他の証券	24,589	34,626	10,036	10,036	-	32,812	40,905	8,093	9,858	△1,765
買入金銭債権	190,337	202,579	12,241	12,244	△2	155,622	170,586	14,963	14,963	△0
譲渡性預金	100,000	99,983	△16	-	△16	368,500	368,478	△21	-	△21
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	115,403	581,258
その他の有価証券	515,935	372,326
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	24,573	15,599
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	490,321	355,258
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	1,040	1,468
合 計	631,338	953,585

c. 金銭の信託の時価情報（会社計）

（1）運用目的の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）運用目的以外の金銭の信託

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。

#### d. デリバティブ取引の時価情報（会社計）

##### 【定性的情報】

##### （１）取引の内容

当社では、資産運用方針および運用する資金特性に応じて、以下のデリバティブ取引を活用しています。

	取引所取引	店頭取引
金利派生商品	－	金利スワップ、金利スワップション
為替派生商品	－	為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
株式派生商品	株価指数先物、株価指数オプション	個別株オプション、株価指数オプション、 株価指数先渡
債券派生商品	債券先物、債券先物オプション	債券現物オプション

##### （２）取組方針

当社では、主に保有する資産または負債の価値が変動するリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を活用しています。

また、運用する資金特性にそぐわないデリバティブ取引（例えば、原資産の価格変動に対する当該取引時価の変動率が大きいレバレッジの高い取引等）は行わないこととしています。

##### （３）利用目的

当社では、外貨建資産に係る為替リスク等の回避を目的としたヘッジ取引、もしくはリスクを一定範囲内に限定したデリバティブ取引を行っています。

なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

##### （４）リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産と同様に、市場リスクと信用リスクがあります。

###### ア. 市場リスク

金利、株価、為替等の市場の変動およびキャッシュフローの変動によって保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。

###### イ. 信用リスク

与信先の信用状態の変化により保有するポートフォリオやポジションの価値が変動するリスクをいいます。（デリバティブ取引の取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有するポジションから期待する経済効果を得られないリスクを含みます。）

##### （５）リスク管理体制

###### ア. リスク管理の基本方針

保有する資産または負債に対して効果的にデリバティブ取引が活用されているか、また、投資案件ごとに設定した運用方針、運用ルール、報告体制が遵守されているか等を定期的に確認することで、リスクの顕在化を未然に防止することをリスク管理の基本としています。



## イ. リスク管理部署

収益部門から独立した資産運用リスク管理部署が、デリバティブ取引のリスク状況を株式、債券等原資産とあわせて管理しています。

## ウ. リスク管理規定

「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」において、デリバティブ取引についての利用目的、取組対象、およびリスク管理体制等を規定しています。また、資産運用部門の細則等において、各部それぞれの役割に応じた具体的な取組みを規定しています。

## エ. リスク管理

ヘッジ取引を行う場合は、ヘッジ対象である原資産とヘッジ手段としてのデリバティブ取引をあわせてリスクを定量的に把握・分析・管理しています。

ヘッジ取引に該当しない取引を行う場合は、取引限度額、許容リスク量を設定するとともにロス・カット・ルールを策定し、ポジション状況、リスク状況および損益状況を管理しています。

## (6) 定量的情報に関する補足説明

### ア. デリバティブ取引に関わる信用リスクの状況

債権債務の関係が法的に相殺可能である契約については、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮したネットベースのカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額	
	平成27年3月末	平成28年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
金利スワップ 金利スワップション(買建)	2,961	3,395	25	21
為替予約	38,874	48,263	1,466	2,311
通貨スワップ 通貨オプション(買建)	1,388	4,967	433	489
株式オプション(買建) 株価指数先渡	1,236	1,425	74	112
合 計			843	2,134

(注1) 契約金額・想定元本額は、取引を執行する際の計算基礎として位置付けられているものであり、リスク量を表す指標ではありません。

(注2) 取引種類別の信用リスク相当額は、取引相手先が当社に対して有する与信額を考慮しないグロスベースのカレント・エクスポージャー方式で算出しており、合計(ネットベースのカレント・エクスポージャー方式にて算出)とは一致しません。

### イ. 差損益に関する補足説明

ヘッジ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を明確にした上で取り組んでおり、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての資産・負債の損益と合算して認識する必要があります。

したがって、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体として管理することで、為替変動リスク、金利変動リスク等が減殺されている効果を確認しています。

## 【定量的情報】

### (1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（会社計）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度末						平成27年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,259	△162,558	-	-	-	△161,298	929	21,443	-	-	-	22,372
ヘッジ会計非適用分	△1,813	△27,321	△13,501	-	-	△42,637	△1,455	3,998	294	-	-	2,838
合 計	△554	△189,879	△13,501	-	-	△203,936	△525	25,442	294	-	-	26,211

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。  
なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成26年度末通貨関連 △157,797百万円、平成27年度末通貨関連 20,770百万円となっています。

### (2) 金利関連（会社計）

（ヘッジ会計が適用されていないもの）

（単位：百万円）

区分	種 類	平成26年度末			平成27年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップション 買建								
	固定金利支払／変動金利受取	240,000	120,000	427	△1,813	290,000	170,000	167	△1,455
	合 計	(2,241)			△1,813	(1,622)			△1,455

(注)1.( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

（ヘッジ会計が適用されているもの）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末			平成27年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
特例処理	金利スワップ	貸付金						
	固定金利受取／変動金利支払		56,121	45,532	1,259	49,532	33,828	929
	合 計			1,259			929	

(3) 通貨関連 (会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	529,108	91,785	△27,047	△27,047	467,436	-	264	264
	(豪ドル)	248,901	-	4,199	4,199	212,376	-	5,437	5,437
	(ユーロ)	82,651	52,580	915	915	199,397	-	△471	△471
	(米ドル)	195,284	39,205	△32,212	△32,212	52,861	-	△4,623	△4,623
	買建	167,843	-	△274	△274	157,402	-	4,201	4,201
	(ユーロ)	430	-	△5	△5	152,314	-	4,205	4,205
	(米ドル)	167,168	-	△267	△267	4,807	-	△5	△5
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	360,000	-	-	-
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,225)	-	1,063	1,161
	買建								
	プット	-	-	-	-	303,000	-	-	-
(米ドル)	(-)	-	-	-	(2,453)	-	823	△1,629	
合 計				△27,321				3,998	

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、

オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成26年度末			平成27年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約	外貨建資産						
	売建		3,089,178	933,569	△157,797	4,103,209	403,200	20,770
	(米ドル)		1,209,952	503,818	△102,165	1,978,336	146,484	95,624
	(豪ドル)		1,017,864	302,024	△88,091	1,005,363	256,715	△80,961
振当処理	(ユーロ)	801,998	127,726	35,704	998,011	-	△2,146	
	為替予約	外貨建資産						
	売建		101,308	101,308	△35,195	98,327	61,590	△29,576
	(豪ドル)		86,789	86,789	△30,126	84,048	58,533	△25,489
	(米ドル)	14,519	14,519	△5,068	14,279	3,057	△4,087	
	通貨スワップ	外貨建資産						
	(米ドル)		39,405	39,405	△2,506	94,277	94,277	9,889
	通貨スワップ	外貨建負債						
	(米ドル)		99,480	99,480	32,941	99,480	99,480	20,359
	合 計				△162,558			21,443

(4) 株式関連 (会社計)

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

(単位：百万円)

区分	種 類	平成26年度末				平成27年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物								
	売建	116,589	-	△1,441	△1,441	133,413	-	△1,444	△1,444
	買建	1,533	-	△5	△5	1,899	-	33	33
店頭	株価指数先渡								
	売建	104,122	-	△11,548	△11,548	42,600	-	2,188	2,188
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	155,208	-	953	590
	プット	(-)	-	-	-	(1,543)	-	-	-
	買建								
プット	423	-	0	0	-	-	-	-	
	(1)	-			(-)	-			
	19,503	-			99,999	-			
	(529)	-	23	△506	(1,541)	-	467	△1,073	
	合 計				△13,501				294

(注)1. ( )内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

平成26年度末、平成27年度末ともに残高がないため、記載していません。